

平成 19 年度宮前区区民会議地域防災部会（第 2 回）摘録

日 時 平成 19 年 7 月 25 日（水）18 時 00 分～20 時 20 分

場 所 宮前区役所保健所 1 階会議室

出席者 渡辺部会長、小林委員長、亀ヶ谷委員、鈴木恵子委員、永野委員、福本委員、松本委員、

事務局 田辺企画調整担当主幹、中山同主査、成沢職員

橋本地域振興課長

1．開会・事務連絡（事務局）

- ・ 会議の公開についての説明。
- ・ 資料確認。
- ・ 事務連絡特になし。

開会挨拶

渡辺部会長 お忙しい中、ご出席ありがとうございます。先週月曜の 17 日、新潟県中部沖地震が発生し、11 名の方がお亡くなりになりました。その内 8 名の方が家屋の倒壊などによる圧死でした。およそ 1 千件の家屋が倒壊・半壊したそうです。特にお気の毒だったのが、呉服店やお寺など、外出先で亡くなった方でした。倒壊家屋 1 件あたり約 300 万円の災害支援金がでるとニュースで聞きましたが、その資金の一部でも地震の発生前に使い、倒壊家屋を少しでも少なくできていればと思いました。ちなみに今回の地震による経済的な損害は 1 兆 5 千億円以上とされています。この部会でどこまでできるかはわかりませんが、やはり家屋の耐震強化が非常に重要だと思いました。

2．議事

地域の課題の具体的な解決策について

渡辺部会長 それでは今日の議事に入りますが、まず事務局から資料の説明をお願いいたします。

事務局 資料 1 は、これまでの議論・発言を事務局で、昨年度の部会資料形式を参考にまとめたものです。防災をめぐる現状、解決すべき課題、解決に向けたキーワードに整理されています。あくまで事務局の「案」としてご覧下さい。まとめの方法、全体会への報告のしかたなども含めてご意見をいただければと思います。

（資料掲載内容を説明。詳細は別紙資料参照）

来週企画部会を開催した後、8 月 10 日に第 2 回の区民会議全体会を開催予定です。今日の議論も踏まえた部会報告を部会長さんをお願いいたします。事務局案ではその後、区民会議全体会の第 3 回を 11 月中、第 4 回を来年 2 月に予定しています。みなさんの任期が今年度末までということで、第 4 回の区民会議はこの 2 年間の総括を行う場と考えておりますので、そこから考えますと、第 3 回の 11 月の区民会議の場で、各部会から提案等なんらかのまとめを示していただきたいと思えます。11 月に向け、今後は各部会でより具体的な検討をお願いいたします。

渡辺部会長 今回は永野委員が作成しました資料もあります。そちらの説明をお願いいたします。

永野委員 A4 版 1 枚の資料を配らせていただきました。部会委員の間で共通認識を持つことが大切だと前から考えており、ひとつの整理の仕方として表を作成してみました。縦には「事前準備」「地震の最中」「地震後 1 時間内」などの欄があります。「地震後 3 日以内」なども追加し、時系列的に

追っていければと思います。横には「自助」「共助」「公助」の欄があり、それぞれ各欄にすべきことを入れていくイメージです。たとえば「事前準備」の欄では、「計画を立てて準備をしておくこと」「普段準備しておくこと」など更に分類してあります。まだ中身についてはあまり埋めていませんが、今後の検討内容も踏まえて書き込んでいき、共有できる資料としていければと思います。また埋めていくことで、どこがさらに突っ込んだ検討が必要なのかなど、課題や問題点もより見えてくるのではないかと思います。

福本委員 水の備蓄については、これまでも様々な場で訴えられてきましたが、実際に個人で備蓄している人はまだ少数派です。公助の部分でどれだけの備えがされているかということが関わってきます。公園の地下などに貯水槽が設置され、利用訓練なども行なわれ始めていますが、容量がどれくらいあるのか表示されていません。本当に災害時に利用できるものになっているのか疑問です。

鈴木委員 実際の災害では、水が来るのが遅くなったり、行政が用意した水を利用することがほとんどなかったなどの実例があります。

福本委員 各家庭に水があっても持ち出すことは少なく、地域の貯水槽の利用が重要になりそうです。マンションなども地下に貯水槽を持っている例が増えている。すでにあるものを有効に使っていくことが必要です。

渡辺部会長 停電になるとポンプが使えなくなるという問題も起こります。

亀ヶ谷委員 災害発生時にどこにいるかによって、対処の仕方もかなり変わってくると思うのですが、その辺りの想定を、この部会ではどの程度まで行なうのでしょうか？例えば日中、家族がバラバラの時間帯に地震が起こった場合の連絡や集合の方法などは、かなり自助の部分で、個々の責任によるものが大きいと思いますが、そのあたりまで踏み込んだ検討や提言を行なうのでしょうか？

渡辺部会長 先ず部会として災害対策は「自助が7、共助が2、公助が1」という認識があります。その中でも自助は地震発生前の備える部分と、発生直後の対応的な部分が中心だろうという話があり、その部分について重点的に検討を行なう考えです。地震発生時の想定や、各家庭で普段から訓練や備えができるような情報提供についてもきめ細かく行なっていく必要があると考えています。

亀ヶ谷委員 各家庭レベルの話の他に、もっと広範囲で自助や共助のネットワーク形成などの話についてはどうでしょうか？

鈴木委員 むしろ私は後者の方が大切に思います。

小林委員長 例えば災害時の医療がどのような体制やしきみになるのか、知っている人は非常に少ない。部会の名前の元に、災害への備えや対応について、知っていますか？やっていますか？という呼びかけはどんどんすべきだと思います。

自助については、これまで様々な場所でかなり議論されており、やるべき内容はかなり決まっています、それらをうまく整理して情報発信していくことが部会の役割ではないでしょうか。

亀ヶ谷委員 自助というやはり、個人や各家庭というイメージが高いです。隣近所との関係がなかなかうまくつくりだしていない現状では、公助が動き出すまでの避難や救助などの共助の部分も非常に重要だと思います。

小林委員長 まず自助から考えて、永野さん提案の資料を埋めていくような検討をしてはどうか？

渡辺委員 自助については、皆わかっているのだけれども、実際はそのとおりやっていないという現実があり、様々な広報が実際の対応になかなか繋がっていません。いかに自助による備えをやってもらうかアピールの仕方まで含めて検討したい。水や食糧の備蓄にしても一度準備すれば良いのではなく、各自で更新やメンテナンスをする必要があります。そこまでいかにやってもらうかが課題

です。

鈴木委員 野川台の地域で高齢者について調査し、何歳以上の方がどこにいるのか、マップに落とし色分けしましたが、高齢化率が20%以上になる地区もありました。高齢者のひとり暮らしの方に自助ができない人もいます。備蓄にしても、タンスの固定（転倒防止）でも、安全のために物を片付けることさえ自分ではできない人もいます。地震で亡くなる方で最も多いのは高齢者で、災害弱者です。弱者への支援は、大変ですが最も重要な課題です。

福本委員 地域の高齢者がどのくらい、どこにいるのか、その内自分で動けない人がどれくらいいるのか、その地域の自治会がある程度把握している必要があると思います。

私の団地（野川西団地）には164人のひとり暮らし高齢者がいますが、その内自分で動けない人が30人います。これらの情報を調査して帳簿を作成し、棟別でいざという時に動けるようにしています。避難所への避難はバラバラでも、棟別に点呼や確認を行なうルールを決めています。

高齢者の情報調査は非常に大変な作業であり、町会レベルでは実行が難しいかもしれませんが、やればできると思います。踏み込むしかありません。

渡辺部会長 やはり自助でカバーできない部分は共助でカバーするしかないでしょう。

永野委員 実際の災害では、例えば病院を移ると連絡が取れなくなったり、確認が困難になることがあります。自助と共助のつなぎの部分がかうまくいくようにすることも重要です。

鈴木委員 全部一度にやるのは不可能です。災害弱者になりうるだろう人だけでも、宮前区内でどのくらい、どこにいるのか把握ができると良いと思います。

小林委員長 やはりコミュニティにいきつくのではないのでしょうか。地域包括支援センターでは、広い地域を4人程度のスタッフが運営しながら様々な議論がされていますが、明日のコミュニティ部会でも検討されているように、小学校区単位くらいのレベルでコミュニティを形成し、組織をつくっていかないと、いくら問題点がわかっている、解決できないということになってしまうのではないのでしょうか。

永野委員 宮前区の自主防災組織の規模は町会の規模によってまちまちです。先進自治体の静岡県では80戸くらいの単位で自主防災組織を形成していく考え方があります。

渡辺委員長 自主防災組織は自治会単位でやっていますが、自治会の役員は2年や4年で代わってしまうのでよくない面があります。

福本委員 2年程度の任期で人が代わると、引継ぎがかうまくいくことは少ないです。設立当時は町会から人が出ていても、現在は空席になってしまっている地域もあります。避難所には複数の町会が集まるので、これではうまく機能しません。わたしの団地ではできるだけ同じ人に長くやってもらうようにしています。同じ事を長くやることで、残る物や身につくこともあります。

永野委員 規模が大きな町会では丁目、さらにその下の組という単位があります。組くらいの単位で防災に取り組むことができれば、30~80人くらいのやりやすい単位でできると思います。PTAの場合、校外委員が地域毎に決められています。やはり地域の小単位で防災について考え、取り組んでいく必要があると思います。

渡辺部会長 人数が多くなるほど情報の把握が難しくなります。国勢調査の調査員で約50世帯を担当したことがあります。何度も訪れてようやく把握ができました。100世帯担当する調査員もいるようですが、やはり50~80世帯くらいの単位が情報を把握するには一番良い単位だと思います。

小林委員長 その単位での担い手がどれだけ熱意をもってやるかも重要です。鈴木委員や福森委員のような方がたくさんいればいいのですが。

鈴木委員 野川台地域でのマップ作成の元となったのは区役所からいただいたデータです。元のデータは区が持っているんです。それぞれの地域に熱心な人がいれば、宮前区内全域を把握することも可能なはずで、地域で支援が必要な人を把握しておく必要があります。

渡辺部会長 柏崎市でも行政はデータを持っていましたが、自治会におろしていなかったのも、効果的な避難、救援活動につながらなかったようです。

福本委員 地域で情報を持っていないと、いざという時の自助・共助ができない。意味がない。

目代委員 私も国勢調査の調査員をやったことがあるのですが、ワンルームマンションなどは何度行っても、居留守を使われたり、名前も聞き出せないことがありました。そういう人達に防災の意識をどう根付かせたら良いのでしょうか？

小林委員長 いきなり 100 点を取ろうと思うと難しい。手を出し、足を出しながらやっていく。震災の事も踏まえてアピールすれば、情報を聞き出しやすい時期ではあると思います。弱者に対しては「いざという時、助けてあげる」ということで情報を聞く。それでも情報を提供したくない人についてはある程度自己責任ではないでしょうか。完璧にやろうとすると本当に大変です。

福本委員 救急車が団地に入ってきた時に、救急隊員に自治会長だと名乗ってから誰だか尋ねたら、あくまで個人情報ということで教えてもらえませんでした。入っていく部屋を見るとひとり暮らしの高齢者だったので、すぐデータを確認しました。その時は大事に至りませんでした。プライバシーを重視しすぎてもマイナスになり、動きにくくなってしまいます。

小林委員長 病院を移ったりすると、確認が非常に難しく探し回ってしまうことがよくあります。個人情報の保護ばかり重視するのも良し悪しです。

福本委員 どこの病院へ移ったのか聞いても、教えてくれない。結局病院を 4,5 件探し回ったこともありました。

永野委員 飛行機事故でも国内の場合は乗客リストを出さないということになったらいいです。

小林委員長 知り合いや家族を名乗って尋ねてもなかなか教えてもらえない場合がある。病院側としても本当のことを言っているのかわからないということがあるようです。

鈴木委員 私の地域では、情報を持っていても、それを使う場合は手上げ方式でやっています。近所で顔なじみの人が訪ね、何かあった時のために情報を教えて欲しいと聞いて、了承してくれた人だけを対象としています。情報を出したくない人については、無理強いはしないという取り決めでやっていこうと考えています。

福本委員 私の団地では、持病やかかりつけ医院、生活の糧（収入源）2 件の緊急連絡先などの情報まで細かく頂いていますが、これらの情報は封をした上で提出してもらい、何かあった時にだけ開封する方式にしたら、今年はひとり暮らし高齢者の 100% が提出してくれました。情報は 2 年おきに更新していて、その際には前に出していただいた情報を封がされたまま返却しています。

小林委員長 封をして管理しているというのが味噌だと思います。情報提供には信頼関係が大切です。

永野委員 封をした情報は誰が預かっているのでしょうか？

福本委員 全て自治会長である私の家で預かっています。私が不在の時は家内が管理しており、一切他の人には触らせないようにしています。現在 164 名分の封筒に入った情報を預かっています。

永野委員 そのくらいの人数までなら管理も可能ですね。情報を開封する時のルールをきちんと決めておくことが重要です。

福本委員 規模の大きな自治会であれば、いくつかに分けてグループを分ければ良いでしょう。最初は苦労もありましたが、10 年近く同じメンバーで続けており、動きやすい組織になっています。

永野委員 地区割りをどうするかという問題はありますが、この方式は提案しても良いのではないのでしょうか。

鈴木委員 あとは後継者をどうやって育てていくかですね。

亀ヶ谷委員 福本さんの活動はかなり参考になります。やはりある程度小さい単位でないとネットワークが良くないし、情報も把握できないことも表していると思います。野川地区では2年おきに防災組織の役務が代わってしまい、各自が自分の役割を把握していません。広域避難場所である小学校の鍵も学校が認めた特定の方にしか渡されないの、災害発生時に誰が鍵を開けるのかという初歩的な所から問題がおきてしまいそうです。

福本委員 一つの自治会や町会をいくつかの単位に分けていく形が良いと思います。どこの地域にも積極的に参加してくれる世話焼きの奥さんがいるので、そうした方を見つけてお願いすれば、どんな地域でもある程度できるはずです。

渡辺部会長 先日の明日のコミュニティ部会では、平小学校区と向丘小学校区で子ども安全・安心の活動をしていらっしゃる方のお話を聞きました。一つの方法として、避難所として設定されている学校区から始めるやり方もあると思います。

福本委員 避難所は組織が8年ほど前につくられたが、実際には無政府状態でこれまで一度も会議をやっていない所もありました。野川もそうです。校長も町会長も代わってしまい、一人も残っていないと思います。各役員に配られた緊急連絡用の機器(トランシーバー?)もどこに今あるのか、わからないのではないのでしょうか。自主防災の組織を一から作り直す必要がありそうです。

事務局 昨年避難所運営会議の実態調査を行ない、様々な問題が明らかになりました。このままではまずいということで、全市計画が策定され動き出したところです。避難所運営マニュアルの原型が示され、来年には避難所の開設訓練を各避難所で行なう計画です。本日は平小学校でそれに先立ったモデル訓練実施に向けた会議があり、避難所運営課長や地域振興課長がそちらに出席しています。

亀ヶ谷委員 現実に災害がおきた時、どう動くかを考えると、限られた範囲、自宅の周辺近所でしか動けないし、情報を把握できないだろう。小単位地域での組織づくりをどうしていくか、踏み込んで考えていきたい。

福本委員 小さい組織でよいから、徹底して情報を流す。情報の受け皿をきちんとつくっておく必要があります。

小林委員長 私も小さな単位が良いと思います。

亀ヶ谷委員 町会の班や組の単位が一番良いのではないのでしょうか？

渡辺部会長 班長や組長が頻繁に代わるのでは困ります。班長や組長の担い手を探すのが大変です。

亀ヶ谷委員 野庭地域の場合、少ない所で4~10世帯、多い所で30世帯くらいの単位です。情報やモチベーションを共有しやすい単位だと思います。

福本委員 野川地域は今度、丁目番地の変更が予定されており、説明会などが始まっています。区割りがきちんと整理されれば、小単位の組織づくりもやりやすくなりそうです。

永野委員 とにかく小単位で組織を作っていくことが良いと思います。

目代委員 防災について認識がない町会員や一般の人が多く、自治会・町内会の防災の取組や、自主防災組織の活動がもっと公になるようにしたいです。そうすれば、町会の認識も変わってくるだろうし、未加入の人も危機感を感じて町会に入ってくれるかもしれない。自分達で動き出すという雰囲気、仕掛けをつくりたいです。

永野委員 国勢調査のしくみは、ある把握ができて非常に良い。同じような形で防災の為の情報調査

ができないか。

小林委員長 行政側がそういうことについて関われるのでしょうか？

事務局 個人の情報を守る義務などを考えますとかなり難しいと思います。相手を見て、この人は信頼できるから、さんだから情報提供するというようなことはできません。情報の提供や調査について、きちんとしたしくみづくりが必要になります。

鈴木委員 野川台のマップづくりの際は、まず自治会が中心になり、民生委員も加わって、要支援者の把握をしたいという目的で、組織で行政から高齢者の情報をいただいた。個人で情報をもったわけではありません。

事務局 要援護者への支援については、資料にもありますように今年度から市の危機管理室が中心になって動き出しています。今年度中に計画を策定したいということで、徐々に地域に入って説明や調査を進めていると聞いていますが、今のところ、個人情報の扱い等に関連してのクレームや問題を提起するような声は上がっていません。

小林委員長 確かに課題はいろいろありますが、いざという時のために、積極的な意味で情報を提供し、多少の苦情は頭を下げてやりすごすくらいの意識を行政に持っていただきたいと思います。

鈴木委員 東京都千代田区はそれをやりました。

小林委員長 防災の為に必要なことであり、良い目的に使うのだからと、強く押し切るくらいの気持ちで取組まないと、何か試みをしてもおそらく空回りしてしまうだろう。

事務局 危機管理室はそういったマインドを持って取組んでいると思います。ただ、「苦情があってもしょうがない」でなく、「きちんと対処できるしくみづくり」が必要です。

亀ヶ谷委員 町会の班や組の単位で、地域避難場所への避難訓練を定期的に行ってはどうか？同じ地域の人とのコミュニケーションも図れます。最初は来ない人もいるかもしれませんが、繰り返し実施して輪を広げていく。お土産として非常食なども配れば更に良いです。具体的な動きを定期的にとらなければ、いざ災害の時に動けません。

福本委員 水道局が実施している貯水槽の使用訓練には、一つの場所に広い地域からかなりの人が集まります。公園の動物の形をした椅子や遊具の中に、実はポンプ等の器具が収納されていて、その使い方等を教えてくれるので、毎回好評です。何年か前に実施された時は、おみやげにポリタンク入りの水が配られて、人気でした。普段関心の無い人も参加するきっかけにもなりそうです。

行政のやることも、もっと効果的に宣伝をしたいと思います。町会長のところに来て、ただ「やりますよ」というだけでなく、ビラの見本でも提供してもらえれば、町会でコピーして配布するなどできると思います。

渡辺部会長 貯水槽の話は広域避難所レベルになるとと思いますが、避難所への避難訓練などを自治会や自主防災組織の単位で積極的に行なうことはぜひ提案として盛り込みたい。すでに実施している地域もあります。

永野委員 うちの町会でも実施しているが、丁目単位で範囲が広すぎ、参加者が少ないのが現状です。やはり組の単位で行ない、移動だけでなく、確認や点呼なども訓練することが必要です。

福本委員 マンション住民はまとまりが悪いというが、月1回の清掃日などを見るとかなり人が集まっています。こちらからの働きかけがまだ足りないのではないのでしょうか。マンションは単位としてまとまりやすい面もあるだろう。うまく組織づくりを進めたいです。

事務局 今年も先日防災フェアが開催され、今後区としても定期化して引き継いでいくことを考えています。個人的な思いつきですが、防災に関する催しを定着させ、その中に組単位の訓練的な

ものをいれて集まり、楽しめるプログラムを入れればきっかけになるのではないのでしょうか。

鈴木委員 私の地域では9月9日の救急の日に、日赤から救急救命士を招いての救急法講習を開いています。小さな単位での開催ですが昨年は80名以上もが参加し、非常に関心が高く、好評でした。今年は昨年初歩しかできなかったAEDのやり方をきちんと習い、非常食の試食体験も行なう予定です。非常食は期限切れ直前の物を提供いただける話になっています。参加者にはそれぞれの地域に訓練で得たものを持ち帰って活用していただけるようお願いしています。

事務局（地域振興課長） 平小学校の避難所運営会議に先ほどまで参加していました。区では現在、来年度中の全避難所での避難所開設訓練の実施を目指して動いていますが、今年の10月28日に平小学校区で先立ってモデル避難所開設訓練をしようという話になっています。非難の単位の話も出ていまして、例えば宮前平グリーンハイツ自治会では、号棟ごとに集まってから避難する計画です。やはり小単位での取組が重要になりそうです。どのような形で訓練ができるか、今後検証しながら進めていければと考えています。

要援護者について、総務企画の担当係長から話をしたところ、「手を上げない、情報提供をしない人は助けられないのか」という意見が出ました。「日常の近所づきあいをきちんとすることによって、調査を行わなくてもお互いの情報がある程度わかっているのが理想だ」という意見も出ていました。

小林委員長 福本委員の野川西団地方式の情報管理を提案してはどうでしょうか。情報公開ではなく、情報預りという形でやれば、情報を出す方も抵抗感が低くなると思います。

事務局（地域振興課長） 野川西団地の活動は本当に素晴らしいと感じています。福本会長のカリスマがあるからできている部分もあるのかもしれませんが、ぜひ区内に広げていきたい活動です。

永野委員 解決にむけたキーワードとして「情報の共有」や「広報」を付け加えてはどうでしょうか。防災フェアも一つの方法です。情報の共有を考えていく中で、町会非加盟の方や転入者への対応も考えていけると思います。

事務局（地域振興課長） 広報としては、前回の会議でまちづくり協議会防災部会が発行している「防災ニュース」1号～18号を回覧させていただきました。また同部会のメンバーで、市の危機管理室が認定している防災インストラクターの資格を取得された方が2名出ていますので、この方を今後紹介して、地域の場で活躍していただければと考えています。

事務局 避難所のわかりやすい掲示法、電柱等への掲示について、総務企画の担当の方と今回の資料を見せて話をしたところ、こども110番のシールの様な、防災版の避難所案内シールなどを作成して、各地域に配布して地域内に貼ってもらってはどうかという意見が出ました。

福本委員 現在ある高い所にぶら下がっている看板は色調も爽やかすぎて目に入らない。もっと目立つ色にした方が良いのではないのでしょうか。

永野委員 青少年指導員やゴミの分別指導員のようなしくみを防災や安全・安心の分野でもつくって、その人たちが広報や訓練で活躍するようにはどうでしょうか。

事務局（地域振興課長） 昨年度に、防災先進地の静岡にまちづくり協議会防災部会の方と、自主防災組織の方と視察に行きました。静岡では中学校区単位でまちの防災指導員を養成し、その方が避難所運営や防災の相談を受けたり、運営の中心になる体制がとられており、ぜひ宮前区でも同じようにできたらなと感じました。地域単位のアドバイザーのような方ができて、日常の活動に繋がっていけば理想だと思います。

永野委員 80人に一人くらいの防災指導員の要請、制度をつくっていただけると良いと思います。

事務局（地域振興課長） 行政も全ての地域に手厚く入っていくのは不可能なので、それぞれの地域

で訓練や勉強等のきっかけをつくれる人、活動をリードできる人がぜひ必要だと思います。いきなり 80 人に一人の防災指導員というのはちょっと厳しいと思いますが、担い手については、ぜひ組んでいきたいです。

鈴木委員 きつい言い方ですが、中学校区で 1、2 人の指導員がいても実際にはなかなか何にもならないと思います。

福本委員 組織をつくれれば回転していくのではないかと。十分可能であり、そんなにむずかしいことではないと思います。地域で防災に関するインストラクターが出来る人、地域に継続的に関わってもらえる人が必要です。ただ、青少年指導員やごみの分別指導員は結局同じようなメンバーでやっていることが多いように思います。

小林委員長 議会では防災について、どのような意見や話題が出ているのでしょうか？

事務局 議会での声は大局的なものが多かったように思います。他の話題、例えば福祉などに比べて特に防災の話題が多かったということも無かったと思います。実際にどのような話が出ていたのか、確認しておきます。

松本委員 私は町内会に参加していないなあ、自分の班も知らないなあと考えながら聞いていました。防災訓練も年に一度地域でやっているのは知っていましたが、参加したことはありません。どうした良いかと考えていましたが、ポリタンクがもらえるなら行くかも知れません。(笑)呼びかけ方によると思います。もっと具体的にアピールする、例えば「震災の時水が無くて、おっぱいが作れなかった」など実例を絡めて訴えれば、問題意識を感じてくれる人が増えると思います。ただ何月何日に防災訓練をやりますだけでは、参加する人は増えないと思います。今までに無い、多くの人に関心を持つ広報の仕方を考えたいです。私自身、この部会に参加して初めて「防災って大切だな」とつくづく思いましたので、区民の方々が同じように知る機会を増やしたいです。

鈴木委員 先日、赤ちゃん広場に行ったら、想像以上の人数の赤ちゃん連れが集まっていてびっくりしました。100 人くらいいました。町会に出なさいと言ってもなかなか行きません。むしろそうした集まっている場所で出前講座を開いて、事例の紹介や説明をすると真剣に聞いてもらえるのではないのでしょうか。身近な、人が集まっている場でやってこそその出前講座です。

事務局（地域振興課長） 声かけてもらえれば、どこでも行きたいと思います。

鈴木委員 声をかけられるのを待っているだけでなく、集まっている場を自分達で探していく姿勢を持っていただきたいです。「話聞いて下さい」と売り込むことが必要です。今年は 100 回やるぞ！くらいの意気込みでやっていただきたい。

福本委員 水や食料が備蓄されていなかった町があったという報道もありましたが、宮前区では実際にはどのぐらいの備蓄がされているのでしょうか？

事務局（地域振興課長） 川崎市では中学校が物資の備蓄倉庫を持っています。一部小学校にもあります。備蓄量はそれほど多くありませんが、食料についてはスーパーやコンビニエンスストアと提供協定も結んでおり、心配はないと聞いています。逆に心配なのが、食料意外の日常生活に必要な備品です。備蓄品のリストは公開も可能です。

課題になりそうなのは、備蓄倉庫の運搬手段であり、物資が円滑に配られるかどうかです。備蓄倉庫の無い小学校等の避難所への備品の運搬手段などの他、備蓄場所が体育館の側になかったり、使わない教室ということで 4 階の空き教室を使っていたりと、どうやって降ろすのか、運搬するかが大きな課題になりそうです。

目代委員 備蓄品の管理はどこが行なっているのでしょうか？

事務局（地域振興課長） 基本的に危機管理室が電子データをベースに行なっています。

小林委員長 水については、何人前を想定して、どのくらいの量があるのでしょうか。

事務局（地域振興課長） 把握しておりません。全区民が三日間使用する量までは無いと思いますが、わかりません。備蓄量のリストはありますが、それが何日分かになるかはわかりません。

福本委員 たしか水道局が持っているマップには貯水槽がどこにあり、それぞれの容量がいくらか、入っていたと思います。かなりの水量はもっていました。井戸や公園の給水便等の情報も入っていました。

鈴木委員 やはり自助を広めるためには出前講座が重要だと思います。赤ちゃん広場など人が集まっている場にインストラクターが出向いて話をして、危機意識を高めるところから始めることが必要だと思います。区民で情報を知っている人、危機意識を持っている人を少しずつでも増やしていければ、実際に災害があった時に大きく違ってくると思います。

渡辺部会長 地域というと、すぐ町会・自治会と考えがちですが、老人会などもすごく大きな組織です。様々な組織の場で普及していく必要があります。

事務局（地域振興課長） 行政としても、危機意識をもって取り組んでいます。来年度は宮前区が市の防災訓練の当番区であることもいかして、全区的に避難所開設訓練を行なう計画です。様々な取組みに厚みが出るように所管課として励む決意です。

目代委員 避難所開設訓練については、PTA でも話題になっていました。PTA でも今年は夏休みにおやじ会の主催で学校にみんなで泊まるといった試みなどが計画されていて、人が集まるようです。いろいろな試みがつながっていくと良いですね。

永野委員 インストラクターの講座というのはどのくらいかかるのでしょうか。1日で取得できるのでしょうか？

事務局（地域振興課長） もっとかかっていたと思います。講座だけでなく、必要な要件なども示されていたと思いますので、確認しておきます。実は複数のインストラクターがいる区はまだ珍しいです。

鈴木委員 将来的には町内会に1人くらいは欲しいですね。そのぐらいの数がいればかなり動けそうです。

渡辺部会長 地域の防災について、この人に聞けばわかる。または、地域の防災についてこの人や組織はいつも考えているというような形ができると良いです。

永野委員 例えば、まず宮前区版の防災指導員を設けて、育成して増やし、そしてその人達にインストラクターの講座を受けてもらうように段階的に持っていったらどうでしょうか？

事務局（地域振興課長） 地道な取組みを続けていかなければ広がっていかないと感じています。課の研究課題にもなっており、課内で意見交換など行っています。

松本委員 資料の解決すべき課題の中に「保育園・幼稚園と地域との連携強化」とありますが、現状ではどうなっているのでしょうか？私個人の実感としては、まだ全然できていないと感じています。

目代委員 保育園の園長さんたちと年数回情報交換を行っていますが、全くつながりがないというのが現状だと思います。やはりお母さんたちが地域を知るのは小学校に入ってからで、保育園と地域の接点はほとんどありません。幼稚園の方は市立の幼稚園はある程度地域とのつながりがありますが、私立の方は全然ないと思います。

小林委員長 平小学校区でモデル的な組織ができているようですが、これもやっとな年のことです。まだまだこれからやらなければいけない分野だと思います。

松本委員 何かきっかけがあれば、できるのではないかと思います。土橋保育園などは地域とのつながりがある程度あるようです。

小林委員長 小学校でも校長先生によって、地域活動に熱心な人と熱心ではない人と温度差があることがあるようです。

永野委員 制度としても、子ども会や青少年指導員は対象が小学生以上と名文化されてしまっています。それ以下の子どもについては話が出ていません。何十年にも前にできた制度の見直しがされないままです。

目代委員 公立保育園は行政も入りやすいが、私立にはまだ足がかりがあまりありません。私立の幼稚園とどう関わっていくかは私達の活動にとっても課題になっています。

福本委員 区の広報を見ても防災の情報が載っていません。もっともっと広報すべきです。

小林委員長 地区社協では防災について、何か動きがあるのでしょうか？

亀ヶ谷委員 私は第一地区ですが、あまり動きはないと思います。

鈴木委員 先ほどお話した、救急の日の講習会は、実は地区社協のボランティア部会が中心になっています。第一地区社協だけで最近始まった試みです。

福本委員 いろいろ話を聞くと地区社協では第一地区がいろいろな活動が一番活発に行なわれているようです。

渡辺部会長 予定の会議時刻を過ぎてしまいましたが、今日永野委員からご提案のあった資料を次回に向けて、各自で情報を埋めてみる作業をしてみたいと思うのですが、どうでしょうか？ぜひお願いしたいと思います。

3. その他

1) 資料中の表現等について

目代委員 資料中、乳幼児という表現がありますが、それだと幼稚園児や保育園児とは意味が異なってしまうので、未就学児という表現が良いと思います。

永野委員 課題のところで「十分な耐震を行うこと」とありますが、「十分な耐震補強を行なうこと」という表現の方が適当だと思います。

渡辺部会長 資料中、右端の「避難所運営会議や防災訓練の活性化」の部分だけ囲み線が点線となっているのですが、何か意味があるのでしょうか？

事務局 この課題については、避難所運営会議や各地域が主体となるべきもので、区民会議で主体的、積極的に課題解決に関わるものではないが、意見として言っていく部分という意味です。

2) 参与との懇談会について

小林委員長 参与の方との懇談会ですが、8月10日は参与の方々のご都合がつかず、先に延びました。お盆を開けたところに再設定してはどうかという事です。課題を整理した上で望みたいと思います。

事務局 参与の議員の方々との懇談会については、小林委員長からもお話のあったとおり、日程を再調整させていただきたいと思います。

3) 8月10日区民会議全体会での部会報告について

事務局 8月10日の全体会に向けては、本日の資料への情報の追加や表現の見直し等を行ない、部会長さんと相談の上で部会報告に望みたいと思います。また永野委員からの資料も参考として提示さ

せていただければと思います。また、事務局としては勉強会も含めたこれまでの経緯を時系列で検討内容を示すような資料も、他の部会の委員さんにも伝わるような形で作成したいと考えています。また避難所運営のマニュアル等の資料も説明はしませんが、参考資料として示せたらと考えています。防災インストラクターに関する資料も取り寄せてみる考えです。